

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社ビーイング
【英訳名】	Being Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末広 雅洋
【本店の所在の場所】	三重県津市桜橋1丁目312番地
【電話番号】	(059) 227-2932
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 後藤 伸悟
【最寄りの連絡場所】	三重県津市桜橋1丁目312番地
【電話番号】	(059) 227-2932
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 後藤 伸悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,552,897	3,567,635	4,857,825
経常利益 (千円)	349,638	134,100	541,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	163,505	59,146	508,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,475	54,992	503,465
純資産額 (千円)	2,950,395	3,172,304	3,295,385
総資産額 (千円)	5,961,830	6,259,456	6,543,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.79	7.52	64.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	50.7	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,468	154,842	548,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172,320	318,094	△205,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,108	△117,900	△118,531
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,786,928	2,217,052	1,856,021

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	4.19	△4.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社プラスバイプラス、及び Being（Myanmar） Co.,Ltd.）の3社で構成されており、主に業務用パッケージソフトウェアの企画・開発、それに伴うコンサルティング・サービス及びネットワーク関連サービスの提供を行っております。第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことに伴い、Being（Myanmar） Co.,Ltd. を連結子会社にしております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発・販売しております。

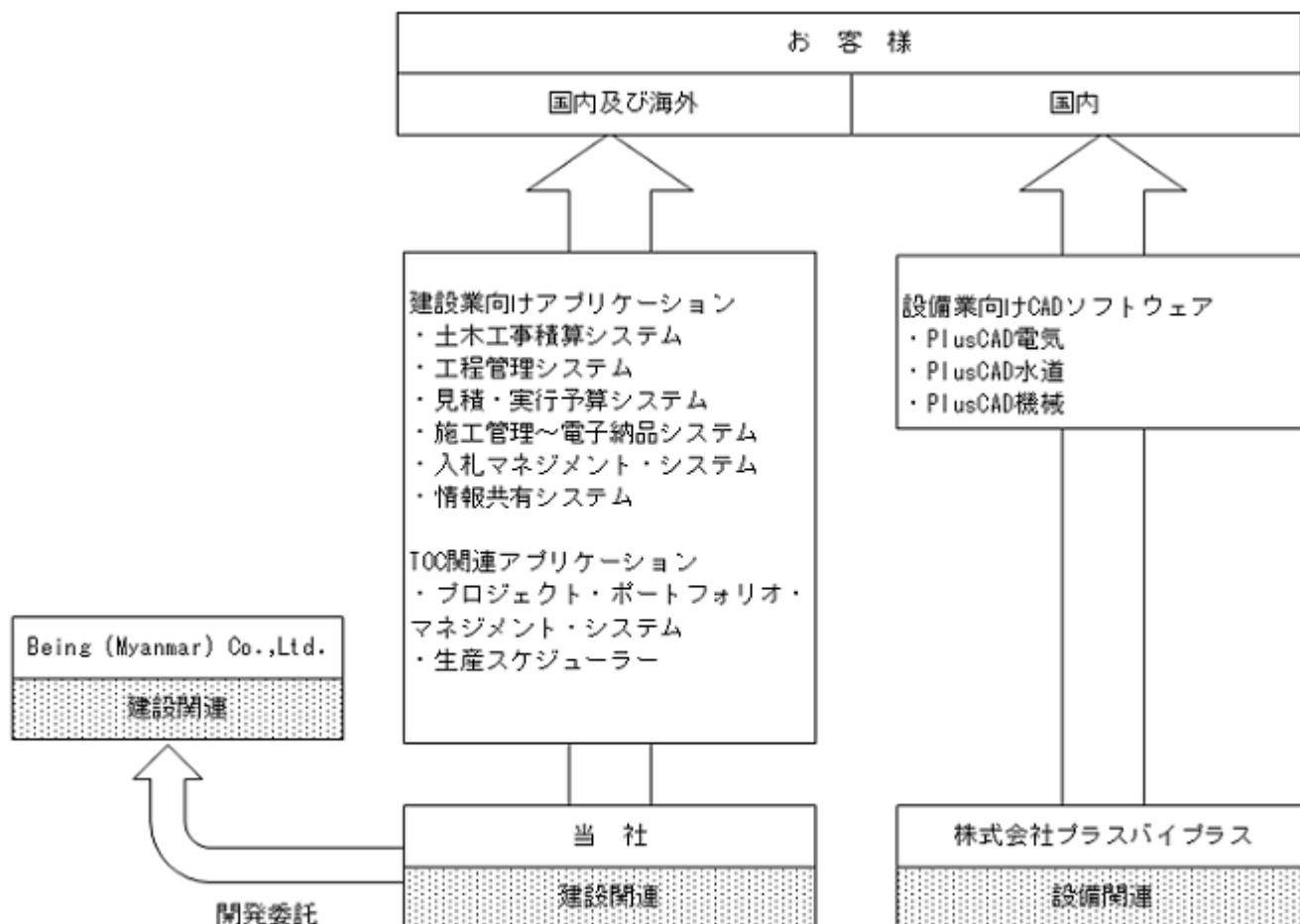
(主な関係会社) 当社、Being (Myanmar) Co.,Ltd.

設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

(主な関係会社) 株式会社プラスバイプラス

事業の系統図は次のとおりです。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済財政政策により下支えされているものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行といった不安定要因から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。その成果として、昨年9月より工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』を販売開始いたしました。また、ミャンマーの開発子会社（Being (Myanmar) Co.,LTD）を活用した商品開発が本格化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、設備関連事業が引き続き堅調に推移したものの、建設関連事業が減少した結果、前年同期に比して0.4%増収の3,567百万円にとどまりました。

利益面では、積極的な開発活動の結果、研究開発費が増加するなどしたことから、経常利益は、前年同期に比して61.6%減少し134百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比して63.8%減少し、59百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

（建設関連事業）

建設関連事業につきましては、前年同期に比して新規販売が減少したことから当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して2.4%減少し2,522百万円となりました。

利益面では、積極的に商品開発投資を行っていることや、熊本地震の被災自治体への寄付（50百万円）を行ったことから、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同期に比して77.5%減少し、58百万円となりました。

（設備関連事業）

設備関連事業につきましては、強みである直接販売に加えて、販売店の開拓に取り組み、より充実した商流の構築を推進してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して7.8%増加し1,045百万円となりました。

一方、利益面では、売上高は増加したものの、人員増等によるコスト増加により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同期に比して15.1%減少し、80百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、4,703百万円となりました。これは主に、現金及び預金が341百万円増加し、受取手形及び売掛金が300百万円、有価証券が214百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少し、1,556百万円となりました。これは主に、投資有価証券が102百万円、連結子会社の新規連結に伴い関係会社貸付金が63百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて284百万円減少し、6,259百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて199百万円減少し、1,353百万円となりました。これは主に、前受収益が22百万円増加し、賞与引当金が99百万円、未払法人税等が134百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、1,733百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が35百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて161百万円減少し、3,087百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、3,172百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により59百万円増加し、配当により117百万円、連結子会社の新規連結に伴い60百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3ポイント上昇し、50.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて361百万円増加し、2,217百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は154百万円（前年同期は445百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益132百万円、売上債権の減少額301百万円、退職給付に係る負債の増加額35百万円などの収入、賞与引当金の減少99百万円、法人税等の支払額217百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により増加した資金は318百万円（前年同期は172百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入412百万円（純額）、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形および無形固定資産の取得による支出20百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は117百万円（前年同期は118百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額117百万円によるものです。

(4)研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は135百万円であります。当第3四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ～ 平成28年12月31日	—	8,257,600	—	1,586,500	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,200	78,632	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	8,257,600	—	—
総株主の議決権	—	78,632	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋 1-312	393,500	—	393,500	4.76
計	—	393,500	—	393,500	4.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長	代表取締役会長 兼TOC事業本部長	津田 能成	平成28年10月1日
常務取締役 経理部長	常務取締役管理本部長 兼経理部長	後藤 伸悟	平成28年10月1日
常務取締役 営業企画部長	常務取締役営業本部長 兼営業企画部長	井関 照彦	平成28年10月1日
取締役 データ開発部長 兼商品管理部長	取締役開発本部長 兼商品管理部長	藤谷 章一	平成28年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,221	2,817,052
受取手形及び売掛金	830,403	※1 529,662
有価証券	1,065,193	850,297
商品及び製品	3,756	3,122
原材料及び貯蔵品	7,522	5,577
繰延税金資産	257,549	217,195
その他	169,173	280,449
貸倒引当金	△400	△350
流動資産合計	4,808,420	4,703,006
固定資産		
有形固定資産	231,082	242,853
無形固定資産		
のれん	267,379	251,547
その他	33,876	26,616
無形固定資産合計	301,256	278,164
投資その他の資産		
投資有価証券	204,795	102,571
繰延税金資産	484,899	495,167
その他	519,620	444,120
貸倒引当金	△6,427	△6,427
投資その他の資産合計	1,202,887	1,035,431
固定資産合計	1,735,225	1,556,449
資産合計	6,543,646	6,259,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,411	108,925
未払法人税等	138,637	4,383
前受収益	779,096	801,142
賞与引当金	203,016	103,478
その他	311,052	336,044
流動負債合計	1,553,215	1,353,973
固定負債		
退職給付に係る負債	488,388	523,528
長期前受収益	1,203,577	1,205,731
その他	3,080	3,920
固定負債合計	1,695,045	1,733,179
負債合計	3,248,260	3,087,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,594,122	1,475,186
自己株式	△86,019	△86,019
株主資本合計	3,292,586	3,173,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	675
為替換算調整勘定	-	△2,030
その他の包括利益累計額合計	2,798	△1,354
非支配株主持分	-	8
純資産合計	3,295,385	3,172,304
負債純資産合計	6,543,646	6,259,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,552,897	3,567,635
売上原価	814,331	883,285
売上総利益	2,738,566	2,684,349
販売費及び一般管理費	2,396,100	2,560,870
営業利益	342,465	123,478
営業外収益		
受取利息	7,337	5,481
受取配当金	75	65
為替差益	241	4,361
雑収入	1,642	2,180
営業外収益合計	9,296	12,087
営業外費用		
支払利息	38	108
障害者雇用納付金	1,520	1,140
雑損失	564	217
営業外費用合計	2,122	1,466
経常利益	349,638	134,100
特別利益		
事業譲渡益	5,000	-
投資有価証券売却益	1,037	-
特別利益合計	6,037	-
特別損失		
固定資産売却損	963	-
固定資産除却損	8	657
投資有価証券評価損	18,721	1,164
出資金評価損	1,000	-
事務所移転費用	1,155	-
特別損失合計	21,848	1,821
税金等調整前四半期純利益	333,827	132,278
法人税、住民税及び事業税	146,922	42,046
法人税等調整額	23,400	31,086
法人税等合計	170,322	73,132
四半期純利益	163,505	59,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,505	59,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	163,505	59,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,029	△2,122
為替換算調整勘定	-	△2,030
その他の包括利益合計	△5,029	△4,153
四半期包括利益	158,475	54,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,475	54,984
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	333,827	132,278
減価償却費	29,227	26,786
のれん償却額	15,831	15,831
貸倒引当金の増減額（△は減少）	145	△50
賞与引当金の増減額（△は減少）	△79,984	△99,537
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	840	840
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,414	35,140
受取利息及び受取配当金	△7,412	△5,546
支払利息	38	108
事業譲渡損益（△は益）	△5,000	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,037	-
投資有価証券評価損益（△は益）	18,721	1,164
出資金評価損	1,000	-
固定資産売却損益（△は益）	963	-
固定資産除却損	8	657
売上債権の増減額（△は増加）	363,568	301,118
たな卸資産の増減額（△は増加）	△587	2,580
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,597	△10,683
未払又は未収消費税等の増減額	△58,761	△23,279
前受収益の増減額（△は減少）	33,096	22,046
長期前受収益の増減額（△は減少）	43,254	2,153
その他	△31,360	△34,843
小計	678,196	366,765
利息及び配当金の受取額	6,999	5,709
利息の支払額	△38	△108
法人税等の支払額	△239,689	△217,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,468	154,842

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△442,000	△450,400
定期預金の払戻による収入	457,600	469,600
有価証券の取得による支出	△100,219	△100,081
有価証券の償還による収入	100,000	512,665
有形固定資産の取得による支出	△23,316	△15,198
無形固定資産の取得による支出	△18,981	△5,330
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	2,380	-
関係会社貸付けによる支出	△24,000	-
事業譲渡による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△30,008	△752
敷金及び保証金の回収による収入	1,226	7,634
その他	-	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,320	318,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△728	-
配当金の支払額	△117,379	△117,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,108	△117,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	155,039	355,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,889	1,856,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,786,928	※1 2,217,052

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した Being (Myanmar) Co.,LTD. 社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	6,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	2,386,928千円	2,817,052千円
預入期間が3か月超の定期預金	△600,000 〃	△600,000 〃
現金及び現金同等物	1,786,928千円	2,217,052千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	117,960	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	117,960	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,583,333	969,564	3,552,897	—	3,552,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,674	2,600	17,274	△17,274	—
計	2,598,007	972,164	3,570,172	△17,274	3,552,897
セグメント利益	261,531	94,665	356,197	△13,731	342,465

(注) 1 セグメント利益の調整額△13,731千円には、セグメント間取引消去2,100千円及びのれん償却額△15,831千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,522,250	1,045,384	3,567,635	—	3,567,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,829	3,300	11,129	△11,129	—
計	2,530,080	1,048,684	3,578,765	△11,129	3,567,635
セグメント利益	58,912	80,398	139,310	△15,831	123,478

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.79	7.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	163,505	59,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	163,505	59,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,864	7,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。